

株 主 各 位

東京都渋谷区桜丘町26番1号
G M O ク ラ ウ ド 株 式 会 社
代表取締役社長 青 山 満

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成25年3月21日（木曜日）午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年3月22日（金曜日）午後6時
2. 場 所 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階「ボールルーム」
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項 報告事項

1. 第20期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第20期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 取締役の報酬額改定の件
- 第4号議案 役員賞与支給の件

以 上

◎当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://ir.gmocloud.com/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成24年1月1日から
平成24年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機や長引く円高の影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においても、引き続きICT投資を抑制する傾向が続き、サービス利活用の選定に一層厳しい目が向けられています。また、同業・類似業者との競争激化等の環境変化もありますが、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」へと大きく変化しており、当社グループの主力事業の市場は、堅調に拡大しています。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては、2011年から提供を開始したクラウドサービスについてはサービス内容の強化およびスペックアップを図るべく投資を継続し、既存ホスティングサービスにおいてはグループ会社やブランド毎に分散しているサービスの統合、集約を実施しました。またグループ各社の機能強化およびブランド価値向上を図るべく、1月には連結子会社である株式会社ワダックスをGMOクラウドWEST株式会社に、また12月には同じく連結子会社である株式会社アット・ワイエムシーをGMOビジネスサポート株式会社それぞれ商号変更を行いました。

セキュリティサービス事業においては、販路拡大を目指してグローバル展開を継続するとともに、お客さまにとって付加価値の高い新サービスの提供を続け、シェア拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,409,272千円（前期比4.2%増）、営業利益971,975千円（前期比27.7%増）、経常利益971,763千円（前期比22.4%増）、当期純利益523,255千円（前期比38.4%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(ホスティングサービス事業)

昨年より開始したクラウドサービス（※1）では、「GMOクラウドPublic（パブリック）」において、日米に次いで3拠点目となるマレーシアでのマルチロケーションサービスを開始したことをはじめ、スペックやサービス内容の拡充を図り、顧客数1,600社を超える国内最大級のサービスにまで成長しました。

既存ホスティングサービス（※2）においては、3月に主要ブランドであった「iSLE（アイル）」を「GMOクラウド」へ統合し、また仮想専用ホスティングサービス（VPS）や専用ホスティングサービスにおいては新シリーズの提供や大幅なリニューアルを行いました。

また、ホスティングサービスの市場拡大が見込まれるAPAC市場の開拓および販売強化を目指し、APAC地域の販売拠点として9月にシンガポールオフィスを設立しました。

以上の結果、当連結会計年度のホスティングサービス事業の売上高は6,617,670千円（前期比1.3%減）、セグメント利益は646,294千円（前期比2.9%増）となりました。

（セキュリティサービス事業）

セキュリティサービス事業においては、日本・米国・英国各拠点の販売代理店の拡大や大口案件の増加等により好調に推移しました。日本国内においては、2012年上半期のSSLサーバ証明書市場におけるルート認証局別純増数においてシェアNo.1を獲得し（英国Netcraft社調べ）、「クラウドSSL」や無償ウェブサービス「SSLチェックツール」などお客さまにとって利便性、付加価値の高いサービスリリースを継続しながら、現在もシェア拡大を順調に進めています。

海外においては、5月に北米エネルギー規格委員会（NAESB）の指定認証局に認定され、8月にはインドオフィスを設立するなど、グローバル展開を進めています。

以上の結果、当連結会計年度のセキュリティサービス事業の売上高は2,139,362千円（前期比15.4%増）、セグメント利益は273,556千円（前期比68.3%増）となりました。

（ソリューションサービス事業）

ソリューションサービス事業においては、WEBコンサルティング・オフィスコンサルティングサービスにおいて東日本大震災による影響から回復し、特にホームページ制作事業が堅調に拡大しました。

また、スピード翻訳サービスにおいては、法人および大学からの受注が拡大し、利用者数は順調に増加しています。

以上の結果、当連結会計年度のソリューションサービス事業の売上高は789,850千円（前期比30.8%増）、セグメント利益は50,980千円（前期は2,024千円）となりました。

- ※1 「クラウドサービス」とは、ホスティングサービスと同様にウェブサイトの公開や電子メール、各種アプリケーションの利用等に必要なサーバー群の機能を、インターネットに繋げた状態で貸し出すサービスです。月単位の利用に応じて課金するホスティングサービスに比べて、分単位の利用に応じて課金するサービスのため、利用時には用途に応じて必要なリソース(CPU、メモリ、ディスク容量)を必要な時間だけ効率よく利用することができます。
- ※2 「ホスティングサービス」とは、ウェブサイトの公開や電子メール、各種アプリケーションの利用等に必要なサーバー群の機能を、インターネットに繋げた状態で貸し出すサービスのことです。お客さまが自己でサーバーを運用する場合に比べて、専門的な知識が不要で、コストの削減、安定したサーバー運用が可能になりますので、サーバー運用になじみがないお客さまにとりましても簡単にウェブサイト公開ができ、電子メール、各種アプリケーション(ショッピングカート、データベースソフト、グループウェア等)を利用することができます。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は608,424千円であり、その内訳は次のとおりであります。

① 顧客サービス提供用設備投資	565,104千円
② その他社内利用設備投資	43,319千円

(3) 資金調達の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき重要な事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中において、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、世界の法人・事業者の皆さまに対して、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としており、お客さまのニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。

また、常にお客さまのニーズをくみとり、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

② 技術開発に対する投資

当社グループは、技術開発が競争力の根幹であるとの認識の下、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

③ 人材の育成および確保

ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業およびソリューションサービス事業は、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保と人材の継続的な育成が、重要な課題であると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、実力本位の人事処遇制度の確立と人材育成サイクルの確立に、なお一層取り組んでまいります。

④ 新規事業への投資

当社グループが属するインターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、ホスティングサービスおよびセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピードおよび効率性を重視して、付加価値の高い企業との提携、M&Aによる展開を図ることも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長および新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。

当社グループは、今後ともホスティングサービスおよびセキュリティサービスの分野で圧倒的な一番となるとともに、お客さまの笑顔と感動を創造し、社会と人々に貢献できる企業となるべく、全社総力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

項目	第17期 平成21年12月期	第18期 平成22年12月期	第19期 平成23年12月期	第20期 (当連結会計年度) 平成24年12月期
売上高 (千円)	7,594,264	8,333,707	9,029,256	9,409,272
営業利益 (千円)	1,141,221	1,064,909	761,020	971,975
経常利益 (千円)	1,159,751	1,069,191	794,025	971,763
当期純利益 (千円)	613,490	681,038	377,957	523,255
1株当たり当期純利益 (円)	5,270.52	5,859.72	3,257.50	4,503.33
総資産 (千円)	5,992,056	6,675,580	6,748,328	7,549,899
純資産 (千円)	3,712,275	3,961,357	3,999,126	4,437,109
1株当たり純資産額 (円)	31,552.57	33,770.35	34,444.60	38,037.96

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

項目	第17期 平成21年12月期	第18期 平成22年12月期	第19期 平成23年12月期	第20期 (当期) 平成24年12月期
売上高 (千円)	5,187,302	5,230,682	5,082,479	4,975,872
営業利益 (千円)	971,957	747,908	374,269	381,802
経常利益 (千円)	1,035,219	815,335	498,950	458,839
当期純利益 (千円)	609,499	525,502	311,603	272,602
1株当たり当期純利益 (円)	5,236.23	4,521.47	2,685.61	2,346.12
総資産 (千円)	6,125,070	6,148,104	6,161,429	6,483,069
純資産 (千円)	4,472,905	4,744,386	4,822,583	4,882,240
1株当たり純資産額 (円)	38,423.73	40,890.37	41,564.33	41,937.53

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は、GMOインターネット株式会社で、同社は当社の株式59,669株を保有しており、その議決権比率は51.3%であります。

なお、当社とGMOインターネット株式会社との営業上の取引は、ホスティングサービスのOEM供給およびドメインの仕入取引等があります。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
GMO CLOUD AMERICA INC.	US\$504,400	100.0%	ホスティングサービス事業
GMOビジネスサポート株式会社	43,000千円	100.0%	ホスティングサービス事業
アイティーネクストホールディングス株式会社	10,000千円	100.0%	ホスティングサービス事業
GMOクラウドWEST株式会社	50,000千円	－% (100.0%)	ホスティングサービス事業
GMOグローバルサイン株式会社	356,640千円	89.8%	セキュリティサービス事業
GMO GlobalSign Ltd.	£ 1,093,236	－% (100.0%)	セキュリティサービス事業
GMO GlobalSign, Inc.	US\$750,000	－% (100.0%)	セキュリティサービス事業
GlobalSign NV	€3,728,311	－% (100.0%)	セキュリティサービス事業
GMO GlobalSign Pte.Ltd.	SG\$4,190,450	－% (100.0%)	セキュリティサービス事業
株式会社トリトン	9,000千円	－% (100.0%)	セキュリティサービス事業
GMOスピード翻訳株式会社	30,000千円	70.0%	ソリューションサービス事業
コミュニケーションテレコム株式会社	34,550千円	100.0%	ソリューションサービス事業
株式会社シーエムティ	9,000千円	－% (100.0%)	ソリューションサービス事業
株式会社D I X	25,000千円	100.0%	ソリューションサービス事業

- (注) 1. GMO GlobalSign Ltd.、GlobalSign NV、GMO GlobalSign, Inc.、GMO GlobalSign Pte.Ltd.および株式会社トリトンの「当社の議決権比率」の()内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社の議決権比率であります。
2. 株式会社シーエムティの「当社の議決権比率」の()内の数値は、コミュニケーションテレコム株式会社の議決権比率であります。

3. GMOクラウドWEST株式会社「当社の議決権比率」の()内の数値は、アイティーネクストホールディングス株式会社の議決権比率ではありません。
4. 平成24年12月10日付で株式会社アット・ワイエムシーは、GMOビジネスサポート株式会社に商号を変更いたしました。
5. 平成24年2月1日付で株式会社ワダックスは、GMOクラウドWEST株式会社に商号を変更いたしました。
6. 平成25年3月1日付でコミュニケーションテレコム株式会社は、GMOデジタルラボ株式会社に商号を変更しております。
7. 平成24年7月1日に株式会社DIXの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
8. 前連結会計年度末において非連結子会社であったGMO GlobalSign Pte.Ltd.は、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社となりました。

(11) 主要な事業内容（平成24年12月31日現在）

ホスティングサービスと、電子証明書発行サービスを中心とするセキュリティサービスを主要な事業としております。

(12) 主要な事業所（平成24年12月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本社 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

② 子会社の事業所

GMO CLOUD AMERICA INC.	米国	カリフォルニア州
GMOビジネスサポート株式会社	山口県	下関市
アイティーネクストホールディングス株式会社	大阪府	大阪市北区
GMOクラウドWEST株式会社	大阪府	大阪市北区
GMOグローバルサイン株式会社	東京都	渋谷区
GMO GlobalSign Ltd.	英国	ケント州
GMO GlobalSign, Inc.	米国	ニューハンプシャー州
GlobalSign NV	ベルギー	フラームス・ブラバント州
GMO GlobalSign Pte.Ltd.	シンガポール	
株式会社トリトン	神奈川県	鎌倉市
GMOスピード翻訳株式会社	東京都	渋谷区
コミュニケーションテレコム株式会社	北海道	札幌市中央区
株式会社シーエムティ	北海道	札幌市中央区
株式会社DIX	東京都	渋谷区

(13) 従業員の状況（平成24年12月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数
ホスティングサービス事業	194人 (21人)
セキュリティサービス事業	193人 (3人)
ソリューションサービス事業	66人 (1人)
全社（共通）	25人 (1人)
合計	478人 (26人)

(注) 1. 従業員数の（ ）は、臨時従業員の年間平均雇用人数であり、外数ではありません。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門（内部監査グループ、コーポレート部）に所属している従業員数であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
183人 (24人)	2人減 (17人減)	35.9歳	5.2年

(注) 従業員数の（ ）は、臨時従業員の年間平均雇用人数であり、外数であります。

(14) 主要な借入先（平成24年12月31日現在）

借入先	借入金残高(千円)
株式会社三井住友銀行	95,600

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成24年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 343,600株
- (2) 発行済株式の総数 116,930株
- (3) 株主数 5,814名（前期末比1,089名増）
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
GMOインターネット株式会社	59,669 株	51.3 %
株式会社あおやま	6,069	5.2
Verio, Inc.	4,700	4.0
青山 満	3,487	3.0
中条 一郎	3,487	3.0
マイクロソフト株式会社	1,114	1.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	977	0.8
水谷 量材	676	0.6
永田 敏章	673	0.6
株式会社田村	613	0.5

（注）比率の算出は、自己株式（513株）を控除して行っております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成24年12月31日現在）

- (1) 当社役員が保有している新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当該事業年度中の新株予約権交付の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成24年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	熊谷正寿	GMOインターネット㈱代表取締役会長兼社長 グループ代表 ㈱paperboy&co.取締役会長 GMOペイメントゲートウェイ㈱取締役会長 GMOアドパートナーズ㈱取締役会長
代表取締役社長	青山満	GMOインターネット㈱取締役 GMOスピード翻訳㈱取締役会長
取締役副社長	中条一郎	セキュリティサービス事業統括兼マーケティング部門統括 GMOグローバルサイン㈱代表取締役社長
常務取締役	田中康明	営業部門統括兼業務部門統括 ㈱DIX代表取締役社長
常務取締役	閑野倫有	ソリューションサービス事業統括兼コーポレート部門統括
取締役	唐澤稔	技術部門統括
取締役	安田昌史	GMOインターネット㈱専務取締役 グループ管理部門統括 GMOペイメントゲートウェイ㈱社外監査役 ㈱paperboy&co.社外監査役 GMOアドパートナーズ㈱社外取締役 GMOクリック証券㈱社外取締役
常勤監査役	深山智房	
監査役	稲葉幹次	GMOインターネット㈱相談役 GMOアドパートナーズ㈱社外監査役
監査役	佐藤明夫	弁護士 ㈱アミューズ社外監査役 インフォテリア㈱社外監査役 GMOクリックホールディングス㈱社外取締役 ㈱ポーラ・オルビスホールディングス社外監査役 GMOペイメントゲートウェイ㈱社外取締役

- (注) 1. 取締役安田昌史氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役稲葉幹次氏および監査役佐藤明夫氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役佐藤明夫氏は、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
 4. 平成24年3月22日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって、監査役藤田智秀氏は辞任により退任いたしました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給総額(千円)
取 締 役	5人	133,993
監 査 役	2人	15,600
合 計	7人	149,593

- (注) 1. 取締役の使用人兼務分給与はありません。
 2. 期末現在の役員の数と上記報酬支給人員数とに相違がありますが、これは、親会社から派遣される非常勤役員について、無報酬としていることによるものであります。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の会社の重要な兼職の状況

区分	氏名	兼 職 先	当社と兼職先との関係
社外取締役	安田昌史	GMOインターネット(株)専務取締役 グループ管理部門統括 GMOペイメントゲートウェイ(株)社外監査役 (株)paperboy&co.社外監査役 GMOアドパートナーズ(株)社外取締役 GMOクリック証券(株)社外取締役	親会社 親会社の子会社 親会社の子会社 親会社の子会社 親会社の子会社
社外監査役	稲葉幹次	GMOインターネット(株)相談役 GMOアドパートナーズ(株)社外監査役	親会社 親会社の子会社
社外監査役	佐藤明夫	(株)アミューズ社外監査役 インフォテリア(株)社外監査役 GMOクリックホールディングス(株)社外取締役 (株)ポーラ・オルビスホールディングス社外監査役 GMOペイメントゲートウェイ(株)社外取締役	親会社の子会社 親会社の子会社

② 当該事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	安田昌史	当事業年度に開催された取締役会18回のうち16回に出席し、GMOインターネット(株)の役員としての豊富な経験に基づく発言に加え、公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。
社外監査役	稲葉幹次	当事業年度に開催された取締役会18回の全てと、当事業年度に開催された監査役会11回の全てに出席し、GMOインターネット(株)の元役員としての豊富な経験に基づき、取締役の職務の執行および取締役会における意思決定過程が適正であるかどうか等について、必要に応じ発言を行っております。
社外監査役	佐藤明夫	当事業年度に開催された取締役会18回のうち16回と、当事業年度に開催された監査役会11回のうち8回に出席し、社外役員の豊富な経験に基づく発言に加え、弁護士としての専門的見地から取締役の職務の執行および取締役会における意思決定過程が適正であるかどうか等について、必要に応じ発言を行っております。

③ 社外役員の報酬等の総額および当社の親会社または当該親会社の子会社から当該事業年度に役員として受けた報酬等の額

	人数	報酬等の額
社外役員の報酬等の総額等	1人	3,600千円
親会社または当該親会社の子会社からの役員報酬等	2人	60,956千円

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	27,000千円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	27,000千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

6. 会社の体制および方針

業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保する体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

① 基本方針策定にあたっての考え方

当社グループは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、世界の法人・事業者の皆様に対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命とする。

この使命を実現するために、適正な業務執行のための体制を整備し、運用して行くことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システム基本方針を定めるとともに、今後とも社会・経済情勢その他の環境の変化に応じ不断の見直しを行い、その改善・充実に努める。

② 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 法令および定款等の遵守体制の実効性を確保するため、社長を責任者とする内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、内部統制に関する諸活動（①計画、教育・研修・リスク評価等の審議・決定、②内部統制に関する各種規定・文書の審査・決定、③内部統制の有効性の改善に関する事項の審議・決定、等）を推進し、管理する。

ロ. 内部統制委員長に任命された取締役は、内部統制システムの整備状況を定期的に（年1回）常勤取締役等で構成される幹部会議に報告する。また、内部統制に関する重要な欠陥が発見された場合は、ただちに幹部会議に報告するとともに、随時、取締役会に報告する。

ハ. GMOインターネットグループ全体で運用している「GMOグループヘルプライン制度」へ参加することにより、使用人または取締役の職務の執行が法令・定款に適合していない事実を発見した者が、第三者（GMOグループヘルプライン事務局）へ通報できる体制を整備する。また、顧客からのクレーム等が担当者や担当部署だけではなく、取締役および業務の執行に責任を有する使用人に同時に通報されるシステムを採用し、トップマネジメント層が使用人または取締役の職務の執行が法令・定款に適合していない事実を、迅速に把握できる環境を確保する。

ニ. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係・取引・交渉をせず、また利用しないことを基本方針とし、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体で毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努める。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ. 取締役の職務の執行は、法令・定款のほか取締役会規程、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等に基づいて行われ、その職務の執行に係る情報は、稟議規程、取締役会規程等に基づき稟議書または取締役会議事録等に記録され、その記録の保存・管理は、文書管理規程等に基づいて行われるものとする。

ロ. 文書管理担当者は、監査役または内部監査担当者から取締役の職務の執行に係る情報について閲覧・謄写を請求された場合は、積極的に協力しなければならない。

- ④ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- イ. 内部監査部署として内部監査グループを社長直轄下に設置し、内部監査グループチーフを内部監査責任者とする。
 - ロ. 内部監査担当者は、内部監査の実施にあたって、法令・定款はもとより経理規程、取引先管理規程、個人情報保護規程等の遵守状況を監査し、損失の危機の有無を確認しなければならない。
 - ハ. 内部監査の実施により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危機のある業務執行行為が発見された場合には、内部監査担当者は直ちに内部監査責任者に通報し、内部監査責任者は発見された危機の内容およびそれがもたらす損害の程度等について、常勤取締役等で構成される幹部会議に報告する。
- ⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- イ. 組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等に基づいて各取締役の担当職務を明確化するとともに、毎期の事業計画に基づいて各取締役の業績目標または予算目標を作成し、その職務執行結果を360度評価法により評価する。
 - ロ. 常勤取締役間の情報共有を図り、意思決定の迅速化と職務執行の効率化に資するため、毎週1回、常勤取締役等で構成される幹部会議を開催する。
- ⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- イ. 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制準備と有効性向上を図る。
 - ロ. 内部監査部署は、財務報告に係る内部統制について監査を行う。監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときは、その対策を講じる。
- ⑦ 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 子会社および関連会社（以下、「子会社等」という。）の業務執行管理は、関連会社管理規程に基づいて行われるものとし、コーポレート部門統括取締役が管掌する。
 - ロ. コーポレート部門統括取締役は、当社および子会社間の情報共有を図り、子会社等の業務の適正を確保するため、毎月1回、財務報告を確認するとともに、各子会社等の取締役会等に参加するものとする。
 - ハ. コーポレート部門統括取締役は、当社と親会社および子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、四半期毎の会計監査人による会計監査に立ち会うとともに、必要に応じて子会社等の業務監査を行うものとする。

- ⑧ 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役会において監査役の職務を補助すべき使用人を求める決議がされた場合は、人事担当取締役は速やかに当該使用人候補を選定し、常勤監査役の同意を得ることとする。
- ⑨ 監査役の補助をすべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の補助をすべき使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、人事評価等の人事権に係る事項の決定は、事前に常勤監査役の同意を得ることとする。
- ⑩ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 監査役が重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握できるようにするため、取締役会はもとより定例部長会などの重要会議は、常勤監査役出席のもとに開催されるものとする。
- ロ. 取締役および業務の執行に責任を有する使用人は、当社もしくは子会社等に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、これらの会社において法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合は、速やかに監査役に対して報告しなければならない。
- ⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役による監査の実効性・効率性を確保するため、会計監査人による監査結果報告は、監査役出席のもとに開催されるものとする。また、内部監査に係る書類は、監査役に回覧されるものとする。
- ロ. 取締役および業務の執行に責任を有する使用人は、監査役から説明を求められたり、重要な決裁書類等の閲覧・謄写を請求された場合は、積極的に協力しなければならない。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、比率等は、表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |           | 負 債 の 部        |           |
|-----------------|-----------|----------------|-----------|
| 科 目             | 金 額       | 科 目            | 金 額       |
| <b>流動資産</b>     | 4,833,053 | <b>流動負債</b>    | 2,699,476 |
| 現金及び預金          | 3,554,332 | 買掛金            | 188,011   |
| 工具、器具及び備品       | 898,235   | 1年以内返済予定の長期借入金 | 52,800    |
| 前払費用            | 188,362   | 未払金            | 380,452   |
| 繰延税金資産          | 47,887    | リース債務          | 142,614   |
| その他             | 159,161   | 未払法人税等         | 294,837   |
| 貸倒引当金           | △14,924   | 未払消費税等         | 53,515    |
|                 |           | 前受金            | 1,430,244 |
|                 |           | 賞与引当金          | 26,613    |
| <b>固定資産</b>     | 2,716,845 | 役員賞与引当金        | 28,818    |
| 有形固定資産          | 812,722   | 販売促進引当金        | 1,170     |
| 建物              | 34,222    | その他            | 100,397   |
| 工具、器具及び備品       | 320,676   | <b>固定負債</b>    | 413,313   |
| リース資産           | 457,823   | 長期借入金          | 42,800    |
|                 |           | リース債務          | 324,283   |
| <b>無形固定資産</b>   | 1,291,346 | 繰延税金負債         | 15,547    |
| のれん             | 668,486   | その他            | 30,682    |
| ソフトウェア          | 512,388   | <b>負債合計</b>    | 3,112,789 |
| その他             | 110,470   | <b>純資産の部</b>   |           |
|                 |           | 株主資本           | 4,592,944 |
| <b>投資その他の資産</b> | 612,776   | 資本金            | 916,900   |
| 投資有価証券          | 205,857   | 資本剰余金          | 1,005,648 |
| 関係会社株式          | 123,007   | 利益剰余金          | 2,709,332 |
| 匿名組合出資金         | 73,498    | 自己株式           | △38,936   |
| 長期前払費用          | 8,316     | その他の包括利益累計額    | △164,679  |
| 敷金・保証金          | 125,824   | その他有価証券評価差額金   | 2,573     |
| 繰延税金資産          | 51,682    | 繰延ヘッジ損益        | 5,740     |
| その他             | 24,589    | 為替換算調整勘定       | △172,993  |
|                 |           | 少数株主持分         | 8,844     |
| <b>資産合計</b>     | 7,549,899 | <b>純資産合計</b>   | 4,437,109 |
|                 |           | <b>負債純資産合計</b> | 7,549,899 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額     |           |
|----------------|---------|-----------|
| 売 上 高          |         | 9,409,272 |
| 売 上 原 価        |         | 3,999,089 |
| 売 上 総 利 益      |         | 5,410,182 |
| 販売費及び一般管理費     |         | 4,438,206 |
| 営 業 利 益        |         | 971,975   |
| 営 業 外 収 益      |         |           |
| 受 取 利 息        | 1,912   |           |
| 匿名組合投資利益       | 16,192  |           |
| そ の 他          | 8,981   | 27,087    |
| 営 業 外 費 用      |         |           |
| 支 払 利 息        | 11,305  |           |
| 為 替 差 損        | 14,333  |           |
| そ の 他          | 1,660   | 27,299    |
| 経 常 利 益        |         | 971,763   |
| 特 別 利 益        |         |           |
| 保 険 差 益        | 6,063   |           |
| そ の 他          | 221     | 6,285     |
| 特 別 損 失        |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損  | 20,019  |           |
| そ の 他          | 654     | 20,673    |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 957,375   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 454,943 |           |
| 法人税等調整額        | △27,044 | 427,899   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 529,476   |
| 少 数 株 主 利 益    |         | 6,221     |
| 当 期 純 利 益      |         | 523,255   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         |           |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当期首残高                   | 910,075 | 998,823   | 2,447,727 | △38,936 | 4,317,689 |
| 当期変動額                   |         |           |           |         |           |
| 新株の発行                   | 6,825   | 6,825     |           |         | 13,650    |
| 剰余金の配当                  |         |           | △232,054  |         | △232,054  |
| 連結範囲の変動                 |         |           | △29,596   |         | △29,596   |
| 当期純利益                   |         |           | 523,255   |         | 523,255   |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |           |           |         |           |
| 当期変動額合計                 | 6,825   | 6,825     | 261,605   | -       | 275,255   |
| 当期末残高                   | 916,900 | 1,005,648 | 2,709,332 | △38,936 | 4,592,944 |

|                         | その他の包括利益累計額      |              |              |                           | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|--------------|--------------|---------------------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括利<br>益 累 計 額 合<br>計 |        |           |
| 当期首残高                   | △8,604           | 158          | △312,739     | △321,185                  | 2,623  | 3,999,126 |
| 当期変動額                   |                  |              |              |                           |        |           |
| 新株の発行                   |                  |              |              |                           |        | 13,650    |
| 剰余金の配当                  |                  |              |              |                           |        | △232,054  |
| 連結範囲の変動                 |                  |              |              |                           |        | △29,596   |
| 当期純利益                   |                  |              |              |                           |        | 523,255   |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 11,177           | 5,581        | 139,746      | 156,506                   | 6,221  | 162,727   |
| 当期変動額合計                 | 11,177           | 5,581        | 139,746      | 156,506                   | 6,221  | 437,982   |
| 当期末残高                   | 2,573            | 5,740        | △172,993     | △164,679                  | 8,844  | 4,437,109 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数 14社

##### 連結子会社の名称

GMO CLOUD AMERICA INC.

GMOビジネスサポート株式会社(平成24年12月10日付で株式会社アット・ワイエムシーより商号変更いたしました)

アイティーネクストホールディングス株式会社

GMOクラウドWEST株式会社(平成24年2月1日付で株式会社ワダックスより商号変更いたしました)

GMOグローバルサイン株式会社

GMO GlobalSign Ltd.

GMO GlobalSign, Inc.

GlobalSign NV

GMO GlobalSign Pte. Ltd.

株式会社トリトン

GMOスピード翻訳株式会社

コミュニケーションテレコム株式会社

株式会社シーエムティ

株式会社DIX

上記のうち、GMO GlobalSign Pte. Ltd.については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

また、株式会社DIXについては、平成24年7月1日に当社が株式を取得し、連結子会社となりました。なお、当連結会計年度においては、7月1日から12月31日までの6ヶ月間の損益を連結しております。

##### ② 非連結子会社の名称

環璽信息科技(上海)有限公司

GMO GLOBALSIGN INC.

GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited

GMO CLOUD Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

Vietnam Digital Signature Authentication Corporation (V-SIGN)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

i) 子会社株式 …………… 総平均法による原価法

ii) 満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

iii) その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

匿名組合出資金 …………… 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。  
匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

iv) デリバティブ …………… 時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

当社および国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 2～6年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なおリース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与引当金 : 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 販売促進引当金 : 販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックの支出に充てるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建の買掛金

iii) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

iv) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象およびヘッジ手段について、毎期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …… 税抜方式によっております。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



### 3. 連結貸借対照表に関する注記

|                         |           |          |
|-------------------------|-----------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額      | 946,143千円 |          |
| (2) 担保に供する資産及びこれに対応する債務 |           |          |
| ① 担保に供している資産            | 定期預金      | 20,000千円 |
|                         | 計         | 20,000千円 |
| ② 上記に対する債務              | 買掛金       | 7,207千円  |
|                         | 計         | 7,207千円  |

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数  
普通株式 116,930株
- (2) 配当に関する事項  
① 配当金支払額

| 決議         | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成24年3月22日 | 普通株式  | 232,054        | 2,000           | 平成23年12月31日 | 平成24年3月23日 |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議         | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成25年3月22日 | 普通株式  | 209,550        | 利益剰余金 | 1,800           | 平成24年12月31日 | 平成25年3月25日 |

(注) 平成25年3月22日開催予定の定時株主総会に付議しております。

### 5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い、必要に応じ銀行等金融機関からの借入とする方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に財務状況等を把握しています。また、匿名組合出資金は、営業者の行う事業の業績に伴うリスクを有しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であり、一部は外貨建てのため為替相場変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。これら営業債務は、流動性リスクに晒されています。また、長期借入金は主に運転資金の資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で決算日後1年9ヶ月であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務に係る為替相場変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信・債権管理規程に従い、事業部門並びに管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替相場変動リスクを抑制するために、為替予約を利用しております。

iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いが実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）を参照）。

（単位：千円）

|               | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額      |
|---------------|----------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 3,554,332      | 3,554,332 | －       |
| (2) 売掛金       | 898,235        | 898,235   | －       |
| (3) 投資有価証券    | 10,690         | 13,215    | 2,525   |
| (4) 敷金・保証金    | 125,824        | 111,421   | △14,402 |
| 資産計           | 4,589,081      | 4,577,204 | △11,877 |
| (1) 買掛金       | 188,011        | 188,011   | －       |
| (2) 未払金       | 380,452        | 380,452   | －       |
| (3) 未払法人税等    | 294,837        | 294,837   | －       |
| (4) 未払消費税等    | 53,515         | 53,515    | －       |
| (5) 長期借入金（※1） | 95,600         | 95,681    | 81      |
| (6) リース債務（※2） | 466,898        | 475,779   | 8,881   |
| 負債計           | 1,479,314      | 1,488,277 | 8,962   |
| デリバティブ取引（※3）  | 9,260          | 9,260     | －       |

- (※1) 長期借入金の中には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。
- (※2) リース債務の中には1年以内返済予定のリース債務も含まれております。
- (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、満期保有目的の債券についての時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、為替予約等の予定取引における当期末時点の評価差額によるものであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分         | 連結貸借対照表計上額 |
|------------|------------|
| 非上場株式(※)   | 219,221    |
| 投資有価証券(※)  | 99,091     |
| 匿名組合出資金(※) | 73,498     |

(※) 非上場株式、匿名組合出資金及び投資有価証券の一部については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|                       | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超   |
|-----------------------|-----------|-------------|--------------|--------|
| 現金及び預金                | 3,554,332 | —           | —            | —      |
| 売掛金                   | 898,235   | —           | —            | —      |
| 投資有価証券                |           |             |              |        |
| その他有価証券の<br>うち満期のあるもの | 9,909     | —           | —            | 50,000 |
| 合計                    | 4,462,476 | —           | —            | 50,000 |

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-------|---------|-------------|--------------|------|
| 長期借入金 | 52,800  | 42,800      | —            | —    |
| リース債務 | 142,614 | 324,283     | —            | —    |
| 合計    | 195,414 | 367,083     | —            | —    |

6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 38,037円96銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 4,503円33銭  |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |           | 負 債 の 部        |           |
|-------------------|-----------|----------------|-----------|
| 科 目               | 金 額       | 科 目            | 金 額       |
| <b>流動資産</b>       | 1,495,284 | <b>流動負債</b>    | 1,262,356 |
| 現金及び預金            | 838,351   | 買掛金            | 45,588    |
| 売掛金               | 432,656   | リース債務          | 139,317   |
| 未収入金              | 1,479     | 未払金            | 195,174   |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 115,000   | 未払費用           | 22,663    |
| 前払費用              | 58,754    | 前受金            | 690,250   |
| 立替金               | 6,638     | 預り金            | 17,331    |
| 繰延税金資産            | 25,834    | 未払法人税等         | 93,747    |
| その他               | 29,090    | 未払消費税等         | 12,411    |
| 貸倒引当金             | △12,518   | 役員賞与引当金        | 27,000    |
|                   |           | 販売促進引当金        | 1,148     |
|                   |           | その他            | 17,723    |
| <b>固定資産</b>       | 4,987,784 | <b>固定負債</b>    | 338,471   |
| <b>有形固定資産</b>     | 595,462   | リース債務          | 320,001   |
| 建物                | 8,693     | 資産除去債務         | 18,470    |
| 工具、器具及び備品         | 136,186   | <b>負債合計</b>    | 1,600,828 |
| リース資産             | 450,582   | <b>純資産の部</b>   |           |
| <b>無形固定資産</b>     | 287,243   | <b>株主資本</b>    | 4,876,609 |
| のれん               | 63,088    | 資本金            | 916,900   |
| 商標権               | 415       | 資本剰余金          | 1,005,648 |
| 電話加入権             | 2,343     | 資本準備金          | 1,005,648 |
| ソフトウェア            | 221,396   | 利益剰余金          | 2,992,997 |
| <b>投資その他の資産</b>   | 4,105,078 | 利益準備金          | 300       |
| 投資有価証券            | 111,243   | その他利益剰余金       | 2,992,697 |
| 関係会社株式            | 1,998,683 | 別途積立金          | 400       |
| 匿名組合出資金           | 73,488    | 繰越利益剰余金        | 2,992,297 |
| 関係会社長期貸付金         | 1,835,000 | <b>自己株式</b>    | △38,936   |
| 保険積立金             | 13,082    | 評価・換算差額等       | 5,631     |
| 長期前払費用            | 2,288     | その他有価証券評価差額金   | △109      |
| 敷金・保証金            | 47,897    | 繰延ヘッジ損益        | 5,740     |
| 繰延税金資産            | 23,394    | <b>純資産合計</b>   | 4,882,240 |
| <b>資産合計</b>       | 6,483,069 | <b>負債純資産合計</b> | 6,483,069 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |           |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 4,975,872 |
| 売 上 原 価                 |         | 2,685,020 |
| 売 上 総 利 益               |         | 2,290,852 |
| 販売費及び一般管理費              |         | 1,909,050 |
| 営 業 利 益                 |         | 381,802   |
| 営業外収益                   |         |           |
| 受 取 利 息                 | 45,617  |           |
| 受 取 配 当 金               | 22,790  |           |
| 匿名組合投資利益                | 16,192  |           |
| そ の 他                   | 4,267   | 88,867    |
| 営業外費用                   |         |           |
| 支 払 利 息                 | 8,324   |           |
| 為 替 差 損                 | 3,505   |           |
| そ の 他                   | 1       | 11,831    |
| 経 常 利 益                 |         | 458,839   |
| 特別損失                    |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 12,504  | 12,504    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 446,335   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 187,043 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △13,311 | 173,732   |
| 当 期 純 利 益               |         | 272,602   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |              |              |               |           |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|--------------|---------------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金     |              | 利 益 剰 余 金    |               |           |
|                         |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金 | その他利益剰余金      |           |
|                         |         |           |              | 別 途<br>積 立 金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |           |
| 当 期 首 残 高               | 910,075 | 998,823   | 998,823      | 300          | 400           | 2,951,749 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |              |              |               |           |
| 新 株 の 発 行               | 6,825   | 6,825     | 6,825        |              |               |           |
| 剰余金の配当                  |         |           |              |              |               | △232,054  |
| 当期純利益                   |         |           |              |              |               | 272,602   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |              |              |               |           |
| 当期変動額合計                 | 6,825   | 6,825     | 6,825        | -            | -             | 40,548    |
| 当 期 末 残 高               | 916,900 | 1,005,648 | 1,005,648    | 300          | 400           | 2,992,297 |

|                         | 株主資本         |         |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      |              |                        | 純 資 産<br>合 計 |
|-------------------------|--------------|---------|----------------|----------------------|--------------|------------------------|--------------|
|                         | 利益剰余金<br>合 計 | 自己株式    | 株 主 資 本<br>合 計 | その他有価<br>証券評価<br>差 額 | 繰 上 げ<br>損 益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |              |
|                         |              |         |                |                      |              |                        |              |
| 当 期 首 残 高               | 2,952,449    | △38,936 | 4,822,411      | 14                   | 158          | 172                    | 4,822,583    |
| 当 期 変 動 額               |              |         |                |                      |              |                        |              |
| 新 株 の 発 行               |              |         | 13,650         |                      |              |                        | 13,650       |
| 剰余金の配当                  | △232,054     |         | △232,054       |                      |              |                        | △232,054     |
| 当期純利益                   | 272,602      |         | 272,602        |                      |              |                        | 272,602      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |              |         |                | △123                 | 5,581        | 5,458                  | 5,458        |
| 当期変動額合計                 | 40,548       | -       | 54,198         | △123                 | 5,581        | 5,458                  | 59,657       |
| 当 期 末 残 高               | 2,992,997    | △38,936 | 4,876,609      | △109                 | 5,740        | 5,631                  | 4,882,240    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

i) 子会社株式 …………… 総平均法による原価法

#### ii) その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

匿名組合出資金 …… 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。  
匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

iii) デリバティブ …………… 時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

：建物（建物附属設備を除く）については定額法

上記以外については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

無形固定資産（リース資産除く）

：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 ；リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金：役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

販売促進引当金：販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックの支出に充てるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

#### (5) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建の買掛金

##### ③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

##### ④ ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。

#### (6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### 3. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 4. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 資産に係る減価償却累計額

|                |           |
|----------------|-----------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 622,276千円 |
|----------------|-----------|

|                                                          |           |  |
|----------------------------------------------------------|-----------|--|
| (2) 保証債務                                                 |           |  |
| 子会社の金融機関からの借入金に対する保証債務                                   |           |  |
| GMOクラウドWEST株式会社                                          | 95,600千円  |  |
| (3) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）                         |           |  |
| 金銭債権                                                     | 96,011千円  |  |
| 金銭債務                                                     | 81,425千円  |  |
| 5. 損益計算書に関する注記                                           |           |  |
| 関係会社との取引高                                                |           |  |
| 営業取引（売上高）                                                | 557,180千円 |  |
| （仕入高等）                                                   | 772,144千円 |  |
| 営業取引以外の取引                                                | 84,501千円  |  |
| 6. 株主資本等変動計算書に関する注記                                      |           |  |
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数                                   |           |  |
| 普通株式                                                     | 513株      |  |
| 7. 税効果会計に関する注記                                           |           |  |
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                               |           |  |
| 繰延税金資産                                                   |           |  |
| 投資有価証券評価損                                                | 13,409千円  |  |
| 役員賞与引当金                                                  | 10,262千円  |  |
| 未払事業税                                                    | 7,895千円   |  |
| 資産除去債務                                                   | 6,582千円   |  |
| 減損損失累計額                                                  | 6,443千円   |  |
| 貸倒引当金                                                    | 4,278千円   |  |
| その他                                                      | 7,174千円   |  |
| 繰延税金資産合計                                                 | 56,047千円  |  |
| 繰延税金負債                                                   |           |  |
| 資産除去債務に対応する除去費用                                          | 3,102千円   |  |
| その他                                                      | 3,716千円   |  |
| 繰延税金負債合計                                                 | 6,818千円   |  |
| 繰延税金資産の純額                                                | 49,228千円  |  |
| 8. リースにより使用する固定資産に関する注記                                  |           |  |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン機器及び事務用機器の一部について、リース契約により使用しております。 |           |  |

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称      | 住所     | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業   | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |               | 取引の内容                    | 取引金額(千円)      | 科目     | 期末残高(千円) |
|-----|-------------|--------|--------------|-------------|-------------------|--------|---------------|--------------------------|---------------|--------|----------|
|     |             |        |              |             |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係        |                          |               |        |          |
| 親会社 | GMOインターネット㈱ | 東京都渋谷区 | 3,000,000    | 総合インターネット事業 | (被所有)直接51.3       | 兼任3名   | 販売、仕入及び賃貸借取引等 | 当社のホスティングサービスの販売(注1①)    | 389,811       | 売掛金    | 31,798   |
|     |             |        |              |             |                   |        |               | 機器等レンタル料及び施設使用料等の支払(注1②) | 520,428       | 買掛金    | 3,191    |
|     |             |        |              |             |                   |        |               | 賃料及び業務委託料等の支払(注1②)       | 185,826       | 未払金    | 58,199   |
|     |             |        |              |             |                   |        |               | 匿名組合出資                   | 匿名組合投資利益(注1③) | 16,533 | 匿名組合出資金  |

#### (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
  - ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
  - ③ 当該匿名組合は、GMOインターネット㈱を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資をしております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### (2) 子会社等

| 属性  | 会社等の名称       | 住所     | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業     | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |               | 取引の内容                 | 取引金額(千円) | 科目        | 期末残高(千円)  |
|-----|--------------|--------|--------------|---------------|-------------------|--------|---------------|-----------------------|----------|-----------|-----------|
|     |              |        |              |               |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係        |                       |          |           |           |
| 子会社 | GMOグローバルサイン㈱ | 東京都渋谷区 | 356,640      | セキュリティサービス事業  | 直接89.8            | 兼任4名   | 販売、仕入及び資金の貸付等 | 当社のホスティングサービスの販売(注1①) | 8,259    | 売掛金       | 731       |
|     |              |        |              |               |                   |        |               | 同社のセキュリティサービスの仕入(注1①) | 33,314   | 未払金       | 2,859     |
|     |              |        |              |               |                   |        |               | 資金の貸付(注1②)            | -        | 関係会社長期貸付金 | 1,800,000 |
|     |              |        |              |               |                   |        |               | 貸付金の回収                | 100,000  | -         | -         |
|     |              |        |              |               |                   |        |               | 利息の受取(注1②)            | 43,677   | -         | -         |
| 子会社 | ㈱DIX         | 東京都渋谷区 | 25,000       | ソリューションサービス事業 | 直接100.0           | 兼任2名   | 資金の貸付及び仕入等    | 資金の貸付(注1③)            | 150,000  | 関係会社長期貸付金 | 150,000   |
| 子会社 | GMOクラウドWEST㈱ | 大阪府大阪市 | 50,000       | ホスティングサービス事業  | 間接100.0           | 兼任2名   | 債務保証          | 金融機関借入金債務の保証(注1④)     | 95,600   | -         | -         |

#### (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

- ② 関係会社長期貸付金は、同社事業再編に伴う貸付資金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。
- ③ 関係会社長期貸付金は、同社におけるその他無形固定資産の購入資金の貸付であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。
- ④ 子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高のうち、関係会社長期貸付金には消費税は含まれておらず、その他の期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 当社と同一の親会社を持つ会社等

| 属性             | 会社等の名称                            | 住所     | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |        | 取引の内容          | 取引金額(千円) | 科目     | 期末残高(千円) |
|----------------|-----------------------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|--------|--------|----------------|----------|--------|----------|
|                |                                   |        |              |           |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |                |          |        |          |
| 当社と同一の親会社を持つ会社 | GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合 | 東京都渋谷区 | 450,000      | 投資事業      | -                 | -      | 出資     | 投資事業有限責任組合への出資 | 70,000   | 投資有価証券 | 69,659   |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該投資事業有限責任組合は、GMO VenturePartners (株)を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約書に基づき出資をしております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 41,937円53銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2,346円12銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年2月14日

GMOクラウド株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 岡田 雅史 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、GMOクラウド株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年2月14日

GMOクラウド株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 岡田 雅史 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、GMOクラウド株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年2月18日

GMOクラウド株式会社 監査役会

常勤監査役 深 山 智 房 ㊟

社外監査役 稲 葉 幹 次 ㊟

社外監査役 佐 藤 明 夫 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績および財務内容等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき1,800円 総額209,550,600円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成25年3月25日

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役の全員（7名）は、本定時総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため2名を増員し、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | くま がい まさ とし<br>熊谷正寿<br>(昭和38年7月17日) | 平成3年5月 株式会社ボイスメディア（現GMOインターネット株式会社）代表取締役<br>平成11年9月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）代表取締役<br>平成12年4月 同社取締役<br>平成13年8月 株式会社アイル（現当社）代表取締役会長<br>平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）代表取締役会長兼社長<br>株式会社アイル（現当社）取締役会長（現任）<br>平成16年3月 株式会社paperboy&co.取締役会長（現任）<br>平成16年12月 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長<br>平成19年3月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役会長（現任）<br>平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表（現任）<br>平成23年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長<br>平成24年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長（現任） | 0株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2     | あお やま みつる<br>青山 満<br>(昭和42年2月8日)       | 平成元年4月 東京航空計器株式会社入社<br>平成7年9月 有限会社アイル(現当社)入社<br>平成9年5月 株式会社アイル(現当社)代表取締役社長(現任)<br>平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役(現任)<br>平成20年11月 Global Web株式会社(現GMOスピード翻訳株式会社)代表取締役社長<br>平成24年3月 GMOスピード翻訳株式会社取締役会長(現任)                                                                                                                                | 3,487株         |
| 3     | ちゅう じょう いち ろう<br>中条 一郎<br>(昭和40年7月18日) | 昭和63年4月 株式会社ヤナセ入社<br>平成3年8月 Takuyo corp.入社<br>平成9年7月 WEBKEEPERS, Inc. (現GMO CLOUD AMERICA INC.) 入社<br>平成12年2月 株式会社アイル(現当社)取締役<br>平成15年4月 日本ジオトラスト株式会社(現GMOグローバルサイン株式会社)代表取締役社長(現任)<br>平成18年3月 当社取締役セキュリティサービス事業統括<br>平成22年3月 当社取締役副社長セキュリティサービス事業統括<br>平成23年12月 当社取締役副社長セキュリティサービス事業統括兼エンタープライズ営業部門統括<br>平成25年1月 当社取締役副社長セキュリティサービス事業統括兼マーケティング部門統括(現任) | 3,487株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位および担当ならびに<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4         | た な か や す あき<br>田 中 康 明<br>(昭和48年3月4日) | 平成10年9月 ラピッドサイト株式会社入社<br>平成12年8月 株式会社アイル(現当社)入<br>社 セールス部長<br>平成15年7月 ホスティング事業本部長<br>平成17年3月 当社取締役ホスティング事<br>業本部長<br>平成18年7月 当社取締役ホスティングサー<br>ビス事業統括兼ホスティ<br>ング事業推進本部長<br>平成20年7月 当社取締役ホスティングサー<br>ビス事業統括兼専用ホス<br>ティング事業本部長<br>平成22年3月 当社常務取締役ホスティン<br>グサービス事業統括兼専用<br>ホスティング事業本部長<br>平成22年10月 当社常務取締役ホスティン<br>グサービス事業統括兼クラ<br>ウドサービス開発室担当<br>平成23年12月 当社常務取締役ホスティン<br>グ営業部門統括<br>平成24年10月 株式会社DIX代表取締役社<br>長(現任)<br>平成25年2月 当社常務取締役営業部門統<br>括兼お客さまサービス部門<br>統括(現任) | 490株              |
| 5         | か ん の みち あり<br>閑 野 倫 有<br>(昭和47年7月24日) | 平成9年10月 監査法人トーマツ(現有限責<br>任監査法人トーマツ)入所<br>平成13年4月 公認会計士登録<br>平成15年1月 株式会社アイル(現当社)入社<br>平成15年7月 当社経営企画室長<br>平成18年3月 当社取締役経営企画室長<br>平成22年3月 当社常務取締役ソリューション<br>サービス事業統括兼経<br>営財務本部長<br>平成23年12月 当社常務取締役ソリューション<br>サービス事業統括兼コ<br>ーポレート部門統括(現任)                                                                                                                                                                                                                           | 416株              |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位および担当ならびに<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                              | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6         | から さわ みのる<br>唐 澤 稔<br>(昭和38年10月1日)    | 平成3年7月 シュルンベルジェ株式会社<br>入社<br>平成8年5月 マイクロソフト株式会社入<br>社<br>平成9年9月 Microsoft Corporation入<br>社<br>平成23年8月 当社入社<br>平成23年12月 当社技術部門統括<br>平成24年3月 当社取締役技術部門統括（現<br>任）                                                | 0株                |
| ※<br>7    | やま だ ゆう いち<br>山 田 裕 一<br>(昭和49年9月19日) | 平成12年7月 株式会社アイル（現当社）入<br>社<br>平成18年7月 当社アイル事業本部長<br>平成22年3月 当社ソリューションサー<br>ビス事業本部長<br>平成22年3月 コミュニケーションテレコ<br>ム株式会社（現GMOデジタ<br>ルラボ株式会社）代表取締役<br>社長（現任）<br>平成23年12月 当社ホスティング営業部長<br>平成25年1月 当社マーケティング部長（現<br>任） | 290株              |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                             | 略歴、地位および担当ならびに<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 8         | <p style="text-align: center;">やす だ まさ し<br/>安 田 昌 史<br/>(昭和46年6月10日)</p> | <p>平成12年4月 公認会計士登録<br/>インターキュー株式会社(現<br/>GMOインターネット株式会<br/>社)入社</p> <p>平成13年9月 同社経営戦略室長</p> <p>平成14年3月 同社取締役経営戦略室長</p> <p>平成15年3月 同社グループ経営戦略担当<br/>兼IR担当<br/>同社常務取締役<br/>株式会社アイル(現当社)社<br/>外取締役(現任)</p> <p>平成16年12月 株式会社カードコマースサ<br/>ービス(現GMOペイメント<br/>ゲートウェイ株式会社)社外<br/>監査役(現任)</p> <p>平成17年3月 グローバルメディアオンラ<br/>イン株式会社(現GMOイン<br/>ターネット株式会社)専務取<br/>締役<br/>株式会社paperboy&amp;co.社<br/>外監査役(現任)</p> <p>平成20年3月 株式会社まぐクリック(現<br/>GMOアドパートナーズ株式<br/>会社)社外取締役(現任)</p> <p>平成20年5月 GMOインターネット株式会<br/>社専務取締役グループ管理<br/>部門統括(現任)</p> <p>平成23年6月 GMOクリック証券株式会<br/>社取締役(現任)</p> | 0株                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※9    | いとう ただし<br>伊藤 正<br>(昭和49年3月12日) | 平成9年10月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社<br>平成13年12月 同社OEM事業本部長<br>平成16年3月 同社取締役ビジネスパートナーカンパニープレジデント<br>平成16年9月 同社取締役ビジネスパートナー統括本部長<br>平成18年8月 同社取締役グループ営業推進統括本部長<br>平成20年4月 同社常務取締役グループ営業推進統括本部長<br>平成21年1月 同社常務取締役事業本部長(現任) | 0株         |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 候補者熊谷正寿氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長を務めており、当社と同社との間には、ホスティングサービスのOEM供給およびドメインの仕入等の取引があります。他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 候補者熊谷正寿氏、青山満氏、安田昌史氏および伊藤正氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社又はその子会社の業務執行者であり、当該会社における地位および担当は、略歴および重要な兼職の状況に記載のとおりであります。
4. 候補者安田昌史氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の業務執行者(専務取締役グループ管理部門統括)であります。同氏は、GMOインターネット株式会社の取締役としての豊富な経験・知見等に加え、公認会計士としての専門的な知識および経験を有しており、当社の経営に生かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、平成15年3月より当社社外取締役を務めており、その就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって10年であります。
5. 候補者伊藤正氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の業務執行者(常務取締役事業本部長)であります。同氏は、GMOインターネット株式会社の取締役としての豊富な経験・知見等を有しており、当社の経営に生かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。



6. 社外取締役候補者が在任中に不当な業務執行が行われた事実及びその事実の発生防止及び発生後の対応について

候補者安田昌史氏が社外取締役を兼任しているGMOクリック証券株式会社において、平成24年10月12日に、金融商品取引業等に関する内閣府令第123条第1項第14号に規定する「金融商品取引業等に係る電子情報処理組織の管理が十分でないと認められる状況」に該当するとのことから、関東財務局より業務改善命令がなされました。

同氏は、当該状況判明後には、管理態勢の強化・充実を図るために、実効性のある改善策の策定ならびに改善策実行の進捗・管理において主体的に関与し、再発防止のためにその職責を果たしております。

### 第3号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成22年3月23日開催の定時株主総会において、年額2億円以内とご承認いただき今日に至っておりますが、今後の経営体制の強化や取締役員数増加の可能性など、諸般の事情を考慮いたしまして、取締役の報酬額を年額2億5,000万円以内に改定させていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役に対する使用人分給とは含まないものとさせていただきたいと存じます。

現在の取締役員数は7名（うち社外取締役1名）、第2号議案のご承認をいただきましても9名（うち社外取締役2名）であります。

### 第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役5名に対し、当期の業績、その他諸般の事情等を勘案して総額2,700万円を支給したいと存じます。

なお、各取締役に対する支給金額については取締役会の決定にご一任願いたいと存じます。

以 上

メ モ

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

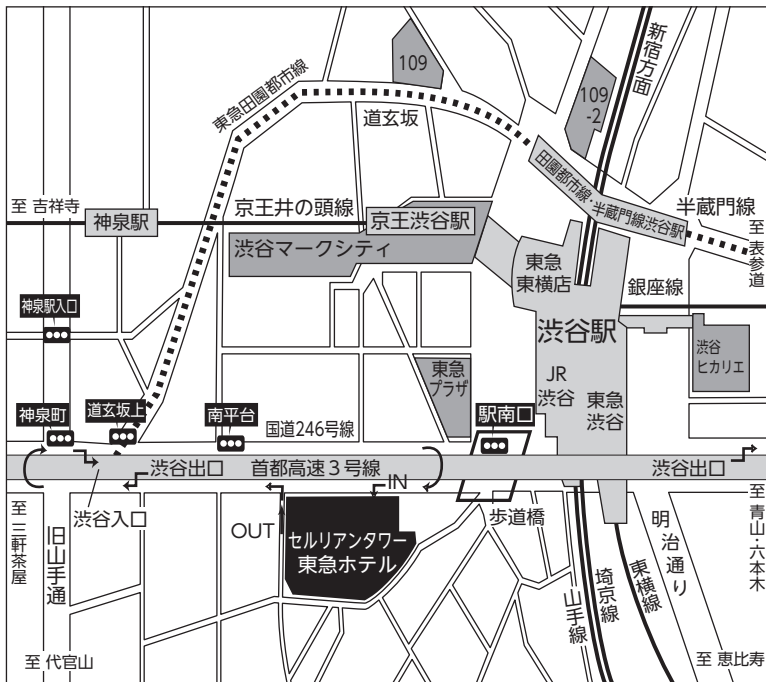
-----

-----

-----

## 株主総会会場ご案内図

会場 セルリアンタワー東急ホテル 地下2階「ボールルーム」  
〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号



交通のご案内 ●東京メトロ 銀座線・半蔵門線  
副都心線  
●J R 山手線・埼京線  
●東急東横線・田園都市線  
●京王井の頭線  
各「渋谷駅」より徒歩5分

問い合わせ先 TEL (03) 6415-6100 (当社代表)

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。